

審議会等の会議結果報告

1. 会 議 名	令和6年度第3回松阪市総合計画審議会
2. 開 催 日 時	令和6年10月9日(水) 13時30分~15時05分
3. 開 催 場 所	松阪市産業振興センター 3階研修ホール
4. 出席者氏名	<p>出席委員 岩崎恭典委員、福田哲也委員、大西秀明委員、平岡直人委員、中森弘幸委員、北岡巖委員、世古佳清委員、高畑明弘委員、岡本孝雄委員、伊藤暁広委員、水谷勝美委員、谷雄介委員、庄山徹委員、笠木千夏委員、木本英伸委員、富保孝之委員</p> <p>事務局 藤木企画振興部長、小川経営企画課経営企画担当主幹、西山経営企画課政策経営係長、中島経営企画課政策経営係主任、長井経営企画課係員</p>
5. 公開及び非公開	公 開
6. 傍 聴 者 数	0人(内、報道関係0社)
7. 担 当	松阪市企画振興部 経営企画課 TEL 0598-53-4319 FAX 0598-22-1377 e-mail kei.div@city.matsusaka.mie.jp

◎会議要旨は別添

令和6年度 第3回松阪市総合計画審議会 要旨

開催日時：令和6年10月9日（水） 13時30分～15時05分

開催場所：松阪市産業振興センター 3階研修ホール

出席委員：岩崎恭典委員、福田哲也委員、大西秀明委員、平岡直人委員、中森弘幸委員、北岡巖委員、世古佳清委員、高畑明弘委員、岡本孝雄委員、伊藤暁広委員、水谷勝美委員、谷雄介委員、庄山徹委員、笠木千夏委員、木本英伸委員、富保孝之委員

事務局：藤木企画振興部長、小川経営企画課経営企画担当主幹、西山経営企画課政策経営係長、中島経営企画課政策経営係主任、長井経営企画課係員

傍聴者：0人（内、報道関係0社）

1. 松阪市総合計画中間案について
2. その他

◇ 学校統廃合と通学距離の懸念

- ・ 松阪市での学校統廃合が進行中であるが、通学距離が伸びることで保護者に負担がかかり、少子化の原因になりうると懸念される。
- ・ 事務局より、教育委員会が現在検討中で、地元説明会が開催されていると説明。
- ・ 小学校を維持する政策にコストがかかることが指摘され、教育の質を考慮しつつ学校数や学級規模の検討が必要とのこと。また、統合やスクールバスの導入が検討される一方、一部の自治体ではバス停から学校まで歩かせる方法もあるという意見がある。

◇ 不登校と継続的支援

- ・ 委員から不登校の問題を指摘し、義務教育後のケア不足を懸念する意見がある。
- ・ 継続的なカウンセリングの必要性が強調される。

◇ デジタル技術の活用と地域格差

- ・ 委員から県がデジタル技術を活用し、バーチャル環境での交流やカウンセリングを進めていることを説明。
- ・ 不登校や引きこもり問題の解決策として期待される。

◇ 高校教育と相談体制

- ・ 小中学校の相談体制が高校にも引き継がれるべきで、資料の確認は必要であるという意見がある。

- ・ 県との連携を深め、議論を進めるべき提案であると指摘。

◇ 計画策定と答申案について

- ・ 答申案は、委員会での意見をもとに作成されたこと、追加したい内容があれば、会議での議論を経て文案に反映することを説明。

◇ コロナウイルス感染症に関する表現

- ・ 「収束」という言葉の使用について、「新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行した」と表現するのが適切との意見がある。そのため、表現を見直すことになる。

◇ 答申案の文言修正

- ・ 答申案作成時には「ですます調」に統一し、特定の表現を修正することが提案された。例として、「流出等が考えられるが」は「考えられますが」に変更することになる。

◇ 人材不足と人口減少について

- ・ 「福祉、介護、保育、農業などの分野における人材不足が懸念されています」という表現について。人口減少の影響が広範な分野に及んでいるため、具体例を挙げずに「あらゆる分野で人材不足が懸念される」と述べる方向で見直すことが話し合われた。

◇ 数値目標の表現について

- ・ 数値目標については、理解しやすい形で市民に示す必要があることと、現在の表現が不明瞭であるとの指摘があった。

◇ 資源の定義と近隣市町との連携

- ・ 社会資源とは「ヒト、モノ、カネ」を指し、インフラも含めた意味合いであり、松阪市単独ではなく、近隣市町との連携を強化することで、効率的かつ幅広い市民サービスを提供することが重要という意見がある。また「社会資源」という抽象的な表現を見直す提案があった。

◇ 表現の見直し

- ・ 「目指すべき目的」は冗長であるため、単に「目的」または「目標」とすべき。
- ・ 「粛々と遂行すべし」を「迅速かつ確実に」へ変更提案がある。

◇ 計画内容の具体化

- ・ 若者定住と都市空間整備を中心に、生活基盤の整備が重要と議論がある。
- ・ 特に市民参画を重視し、より具体的な内容提示が必要とされる。

◇ 市民への周知

- ・ 計画案について、市民の理解を促すために具体的なテーマや要素の追加が望ましい。
- ・ 「自分事」として市民に捉えるための広報活動を強調される。

◇ 重点プロジェクト

- ・ 市民ニーズを把握し、長期的視点から選定を行うことが必要である。
- ・ 4年間の目玉を明確にし、市民の賛同を得るためにを説明する必要がある。

◇ デジタル技術

- ・ デジタル技術の活用は評価されるが、他分野との連携も重要であると指摘がある。

《15時05分 終了》